

92-J-7

ロシアにおける土地問題の特質
——農村過剰人口（1880年代—1920年代）をめぐって——

肥前栄一
（東京大学経済学部）

1992年9月

ロシアにおける土地問題の特質
— 農村過剰人口（1880年代—1920年代）をめぐって —

肥 前 栄 一

1.

この報告は19世紀末に顕在化したロシアにおける土地問題＝農民の土地不足現象について一つの見方を提唱しようとするものである。通説的にはロシア農民の土地不足は、農奴制の遺物である地主的土地所有によってひきおこされたものとされている。それに対して、この報告では比較史的観点から、ミール共同体の構造的特質（あるいは土地配分における世帯主義的原則）に由来する農村過剰人口に、農民の土地不足の根本原因を求めようとするものである。先ず、問題の所在を指摘したM・ウェーバーの言葉を引用することからはじめよう。

M・ウェーバーは1918年に、ロシア革命に関連して次のように述べた。「西欧の農民が農業共産制のなかで生きているロシアの農民と性質を異にする点は考慮に入れるべきであります。ロシアでは土地問題が決定的に重要ですが、これはわが国では何の役割をも演じていません。ドイツ農民は少なくとも現在は個人主義者であって、相続財産やその土地にしがみついています。彼はこの執着をおいそれとひるがえそうとはしません。もしそれが脅かされたと考えた時には、彼は急進的・社会主義的労働者とよりもむしろ大地主と同盟するのであります」と。

事実、ドイツでは、プーレによれば、「1914年にいたるまで、革命的ないし進歩的な展望や綱領を備えた、いうに足る農民運動は存在せず」、農民は少なくとも北ドイツではユンカー的な「農業者同盟」の影響下にとどまり、1918年革命期にもバイエルン地方に散発的な農民評議会運動が発生したに終わったのに対して、ロシアでは、コヴァリチェンコによれば、農奴解放後、1

870-80年代にいったん鎮静化していた農民運動は、19世紀末いらい再び活発となり、1905-7年のピークを経たのち、1917年には、5,782件にのぼる農民騒擾があり、そのさい土地要求が「農民の第一の要求」だったのである。この相違はどこから生まれたのであろうか。いいかえれば、無限の可能的な土地フォンドにめぐまれたあの広大な国土に、しかも「極めてまばらに入植しつつ」(M・ホフマン)住むロシア農民が、19世紀末いらい、ドイツ農業における労働力不足とは対照的な土地不足に悩んだという注目すべきパラドックスは、何に由来するのであろうか。

2.

ロシアにおける19世紀末いらいの土地問題の基本的原因としてふつう挙げられるのは、「プロシア型」農業進化が完了して土地問題が消滅したプロイセン・ドイツとは対照的な、ロシアにおける地主的土地所有の支配ならびにそれと農民的土地所有との対立である。レーニンの古典的な指摘はこのことを余すところなく伝えている。「1,000万の農家が、7,300万デシャチーナの土地をもっている。28,000の名門の地主と卑賤な地主が、6,200万デシャチーナの土地を持っている。これが、農民の土地闘争の展開されている戦場の基本的な背景である。これを基本的背景としては、技術の驚くべき立ちおくれ、荒れるにまかされた農家の状態、農民大衆のおさえつけられ、うちのめされた状態、かぎりなく多様な形態の農奴制的・賦役的搾取は避けられない。」「重要なのは、土地をえようと努力している小土地所有と大量の土地を独占している農奴制的大土地所有とが明瞭に対比されることである。」「この闘争の到達点の客観的傾向はどのようなものか？ あきらかに、その傾向は、大地主の農奴制的土地所有が廃止され、それが(なんらかの原理にもとづいて)農民の手にうつることにある。」

だが、ほかでもなく19世紀末いらいの時期にこうした農民の土地不足=農業危機を深化させた、より特殊ロシア的な別個の要因が存在しなかったであろうか。実は、農奴解放後のロシアで人口が急増して農村に慢性的過剰人口が発

生し、ドゥシャあたりの分与地面積が急激に減少したことが、この時期に右の土地不足をもたらした直接的原因なのであった。G・ローデによれば、1861年から1914年にいたるドイツの人口増加が50%であったのに対し、同期のロシアのそれは230%（7,400万人→1億7,200万人）に達した。L・N・リトシェンコは見積もっている。「19世紀の50年代には一ヨーロッパ・ロシアの50県の農村人口は5,000万人を上回ってはいなかった。それは1900年には8,300万人そして1914年には1億3,300万人に達していた」と。ローデは「この法外な人口増加」を「19世紀ロシア史のもっとも驚くべき要素の一つ」に挙げている。その結果、ドゥシャあたりの分与地面積は、1860年=4・8デシャチーナ、1880年=3・5デシャチーナ、1900年=2・6デシャチーナと、半減するにいたった。「土地利用の粗放な性格を考えるなら、これは農民層の深刻な土地不足を意味した」とコヴァリチェンコは指摘している。この結果、また、ドゥブロフスキーによれば、1900年には、2,300万人（総労働力の52%）の農村過剰労働力が形成された。こうしてこの時期に共同体農民の急進化をもたらした無地・少地の貧農の厚い層が形成されたのである。オガノフスキーによればこうした人口増加による土地不足こそが「ロシア農業問題の特徴」をなす。

だが、これについてドゥブロフスキーはいう。「ブルジョア=地主や小ブルジョワの文献では、農民の土地不足を、マルサス流に人口増加によってのみ説明しようとしていた。実際には、土地不足は一定の経営制度、とくに農奴制的バルシチナ経営と結びついた歴史的範疇である。農民の土地不足は、地主の大土地所有と農奴制的バルシチナ経営に固有な、農民への分与地分配の直接的結果であった」と。かくて農村過剰人口→土地不足という因果連関は否定され、結局のところ土地不足は地主的な大土地所有=バルシチナ経営の所産であると解釈されたのである。

3.

たしかに農民の土地不足を単純に人口増加によってのみ説明するのはあやま

りであろう。ドゥブロフスキーのいうとおり、土地不足は「歴史的範疇」であって、人口増加の原因ならびに人口増加が土地不足に結びつく社会構造上の根拠が究明なされなければならない。だがドゥブロフスキーのように農村過剰人口のもたらす土地不足をもっぱら地主的大土地所有の所産として把握することは正しいであろうか。あるいはもっと端的に言って、農民の土地不足問題を考察するさいに、地主的土地所有のみを強調し、農村過剰人口問題の独自の存在をマルサス主義批判の名目の下に不問に付することは許されることであろうか。これに対しては有力な反論があるのである。

例えばM・ホフマンは1932年にナロードニキのマルサス批判に関連して、こう書いている。「彼らの理論は、ロシアにはまだ土地が豊富に存在しているという前提から出発していた。――すなわち土地飢饉と農業の困難とを根絶するためには、たんに領主地と王領地とを農民に無償で分配しさえすれば良いというのである。この前提がいかに誤ったものであるかを、1917-19年のロシア農業革命が最も良く示している。すなわち、この革命はすべての大土地所有者を収奪して、そのすべての土地を農民にゆだねたのであるが、しかしそのことによって土地不足ないし農業過剰人口がほんの僅かでも緩和されることはなかったのである」と。L・N・リトシェンコも1927年にこう書いている。「今では土地危機がもっぱら農村過剰人口、すなわち扶養人口数の増大に対する生産性の遅れ、の兆候であると認める点で、すべての人の意見が一致している。――1917年の革命の後に、農村過剰人口の存在は、共産党の著作家を含むすべての人々によって認められている」と。同じ年にS・シュヴァルツは1897年と1923年におけるロシア各地の農村の人口密度を比較し「1923年には農村の人口密度はいたるところで25年前より著しく高まっている」と結論している。つまり、ホフマンやリトシェンコやシュヴァルツといった同時代人によれば、ロシア革命によってロシア資本主義と共に地主的大土地所有が徹底的に廃絶された後にも、農村過剰人口問題としての土地不足問題はまだ解決されていなかったということになる。P・シャイベルトもいう。「農村過剰人口問題は革命期、革命後をつうじて集団化にいたるまで、つねに

ロシア・ソ連史の典型的問題であり続けました」と。保田孝一の次の指摘も重要である。「さまざまな理由で家族分割が起り、世帯数が増加し、ソ連全体で革命前の1,600万世帯から、1924年には1,800-2,200万世帯に、1928年には約2,500万世帯に達した。――ソビエトの指導者も、これの弊害を知りつつも、どうすることもできなかったといえよう。」ちなみに、ホフマンによれば、家族分割は「過剰人口の真の兆候」であった。またダンコースは、ネップ期以降「ソビエトの人口は、毎年、戦前の250万人に対して300万人ずつ増加する」と述べている。また1928年における農村の「潜在的」失業者数は、ストルーミリンの推計では800-900万人、コーリン・クラークの推計では2,000万人に達したという。これらの指摘はいずれも、1920年代における農村過剰人口の存続ないしは深刻化を示唆しているものといえよう。イーソンは、戦後も出生率はほぼ1913-14年の水準(1,000人につき41-43人)を維持したのに、死亡率は、1913-14年の水準(1,000人につき25-28人)から1920年代後半には1,000人につき約20人の水準に低下したから、「その結果として、ソ連の人口は第1次5ヵ年計画の発足する1928年には年率2.4%というロシア・ソ連の人口統計史上、未曾有のスピードで上昇するにいたったのだ」と述べている。

同じ点を更に広い独露比較の視点の下に鋭く指摘したのがW・コンツェである。重要なので、長きにわたる引用をお許しいただきたい。

「この問題はどうしても比較[史]的に考えてみなければなりません。ドイツでは、もとより地帯別にさまざまな相違はあったものの、過剰人口より正確には農村過剰人口がピークにたったのは、工業化前夜の1850年頃でありました。1850年以降この過剰人口(=潜在的失業)は急激に減少します。農村からの流出が負担緩和的に作用しました。工業が過剰の農村住民――農民の子弟やプロレタリア＝下層農――を吸収しました。『窮民問題』もしくは農^{バウペリスムス}村の大量貧困化の問題は、すでに帝国建設期[1871年]にはもはや存在しなかったのです。

これに対してロシアでは、これに対応する時点――農村過剰人口のピークと

興隆する工業の吸収作用による転換点――が、ドイツにおける1850年のように明確には確定できません。――農民解放の開始、鉄道建設とむすびついた工業化、90年代における工業化努力の高揚、そして最後にストルィピンの農業改革――これらすべては過剰人口問題の解決を促進するかもしくは促進すべき諸要因でありました。そしてロシアにはこれらの諸要因に立脚して経済能力ある勢力が農民上層に展開しえたような地域が存在したのであります。けれども全体としてみれば、過剰人口問題は解決されなかったのであります。工業化の程度、交通の開発の程度、したがって市場の開発の程度が不十分だったからです。十月革命後の1920年代にも農村過剰人口は引続き存在しました。農民地の縮小と数の増加ならびに対応する人口増加をつうじて。――人びとは農村におけるかかる不利な発展の下で苦しみました。その後ようやく歴史家は、農村からの流出による転換が起る直前の、農業上の解体と人口過剰とのピークを示す日付けに行きあたるのです。ドイツの1850年の転換と比較することのできるこの日付けは1929年であって、この年に第一次五ヶ年計画が始まったのであり、これ以降、一方ではいまや興隆しはじめた工業の急速な建設により、他方では農業制度の根本的な改造により、工業化と人口との作用連関すなわち過剰人口からの農村の負担緩和が明瞭となったのであります。」このようにコンツェは、ドイツの1850年とロシアの1929年とを鮮明に対比して見せた。前者は自然発生的に農村下層民が大量離村する・後者は暴力的に農村〔上層〕民が大量離村させられる・転換点として。――

事実、N・ワースによれば、1929年から1939年の間に約2,500万人のロシア農民が村を離れた。それは農民5人に1人に達した「異常な規模の移住」であり、ここに初めて構造転換が起ったのである。離村はその後も年間200万人以上の規模でつづき、集団化いらい6,500万人の農民が離村した。行く先は都市であり、工場、鉱山、建設現場であり、また収容所であった。ロシア革命は地主的土地所有を一掃し、農業集団化は割替共同体を廃絶したが、土地問題＝農村過剰人口問題の解決は前者にではなく後者に結びついていたことがわかる。

ホフマン、リトシェンコ、コンツェ、保田、ワースその他の人々の指摘からわれわれはロシアにおける農村過剰人口＝土地不足問題の根本原因を、地主的土地所有にではなく、むしろ集団化によって暴力的に解体させられた共同体制度そのものにこそ求めるべきであることを示唆される。実際、冒頭に掲げたウェーバーの発言もこのことを指し示していた。以下では独露の共同体の対比をつうじて、この論点を敷衍してみよう。

ドイツ（ライン＝マイン＝ネッカール河流域地方をのぞく）ではすでに中・近世期に、フーフェ制度を根拠として村落の規制に対して強い自立性を持つ家父長制家族が成立し、こうした「継承線を基盤とする家族」の内部では兄弟たちの間に分裂が生じていた。すなわち、ロシアの「分割相続制」とは異なる一子相続制の下で、「しっかりと閉鎖された経済構成体」たるフーフェの相続権者としての長男（もしくは末子）のみが家父長としてゲマインデの正規の構成員たりえたのであり、それ以外の兄弟・姉妹は、椽川一朗のいう独身の「下人」すなわち奉公人の地位におとしめられたのである。もちろんこれらの「非相続権者」たちは（１）都市への流出（２）東部植民への参加、のほかとりわけ（３）村内の劣等地の開墾による農民としての自立を目指したが、その土地がフーフェ地として認定されない限り、彼らは「農民」ではなく、社会的地位の低い「農村下層民」でしかあり得なかった。いいかえれば、中世いらいのドイツの村落共同体は原理的にヒエラルヒーの頂点に立つ自立性の強いフーフェ所有者のみからなる地縁的な、それゆえにまた安定した、封鎖的な特権団体^{コルボラツイオン}だったのであり、しかもそこには従属的な雇用労働力すなわち、個別農家の奉公人ないし村落の下層労働者が広汎にふくまれていたのである。かつて篠塚信義は中世イングランドについてこうした労働力の存在形態を析出し、これを適切に「中世的労働組織」と名付けた。

ところでフーフェ原理に由来するこうした封建的な村落共同体のヒエラルヒッシュで封鎖的な構成は、当面の問題である人口問題について何を物語っているであろうか。ここできわめて興味深いのが、斉藤修の近業の中で紹介された

、非歴史的な「マルサス・モデル」の批判を意味する「相続モデル」である。齊藤によれば、この「相続モデル」は、G・オーリンによって最初に明確なかたちで述べられたが、それによれば「生産手段――農地や仕事場――〔つまりフーフエ――引用者〕を相続しないかぎり結婚して所帯をもつことができない場合には、結婚年齢はどうしても高くなり、一生を独身ですごすものの比率も高くなる。その結果、出生率水準がかなり低いところへくることになるであろう」世帯形成のこうした様式は、さらにJ・ヘイナルによって「ヨーロッパ型」の結婚パターンとして、以下のように特徴づけられた。①両性とも晩婚で、初婚年齢は男子26歳以上、女子23歳以上、②結婚は世帯の独立を意味する、③結婚年齢に達するまでの青年期を、男女とも多くの場合、奉公人あるいは徒弟として他人の世帯を転々として過ごす。このような特徴的な結婚類型は、ヘイナルによれば、レニングラードとトリエステとを結ぶ線の左側のヨーロッパに普及した。――そしてこの相続モデルは人口と経済との間の自動調節機能という点で、きわめて効率的なシステムを意味した。こうして要するに、フーフエ原理に立脚する18世紀以前のドイツないし西欧の村落共同体は人口抑制的だったのである。ちなみに、ヘイナルのいう「ヨーロッパ型」結婚類型の地理的に見た東限に当たるバルト地方は、コンツェやエン・タルヴェルの研究によれば、同時にまたフーフエ制度展開の東限でもあった。ここにも両者の内的関連がうかがわれるであろう。

ところで、農民解放にはじまる19世紀前半のプロイセン農業政策は、調整資格として、①畜耕役農民であること、②一定の基準年以前より農耕地として存続していること、を要求することによって、上層農民＝旧フーフエ農民のみを生産力ある富裕な農民層として再編維持し、その他の小農民を下層労働者化した。東エルベ諸州における約400万モルゲンに達する地主の土地切取りに対して、農民は次・3男をベルリンなどの大都市へ流出させることによって対応した。そして、こうした農民層のみが引続き、身分団体として下層労働者を保護・救済するべき村落共同体を構成したのである。だがかの中世的労働組織の動揺にともなう人口増加（ドイツの人口は、1800年から1850年の間に、死亡率の低下によって促進されつつ、2,400万人から3,500万人

に増大した)は下層労働者の増大を呼びおこした。ここに三月前期のドイツを特徴づけるかの「窮民問題」が発生し、その危機はやがて三月革命へとつながるのである。だがこうした下層労働者の運動は、保守的な農民層の厚い壁に阻まれた。そして、19世紀中葉以降、下層労働者は、コンツェの先述の発言に見られるように、大量かつ急速に都市へ流出するにいたり、「危機は回避された。」

したがって、ここでの要点は次のとおりである。①封建的な村落共同体におけるフーフエ的土地配分原理は人口抑制的に作用した。②プロイセンの農民身分は、「プロシヤ型」の農業進化の発端において、土地要求という点ではすでに保守的であった。③ドイツの村落共同体の封鎖的でヒェラルヒツシュな性格のゆえに、19世紀前半に増大した非構成員たる奉公人や下層労働者の間にウェーバーのいう「自由への衝動」がひととき強く芽ばえ、それが都市へのすみやかな大量流出に帰着したのである。シュモラーが農村労働者不足傾向を指摘したのは早くも1860年代のことである。封建的なドイツの村落共同体は、こうした独特の仕方で、ドイツ資本主義の発展に対応したのであった(プロシヤ型原蓄!)。かくて、アンフィモフの指摘するとおり「ロシアに特徴的な農村過剰人口はドイツにはなかった」のである。

一方、ライン=マイン=ネッカール河流域の先進的地帯では、均分相続制によるフーフエの分裂にともなって村落共同体のコルポラティーフな封鎖性が解消の途をたどると共に、とりわけ農業の集約化と農村工業の展開とによって農村下層労働者に就労機会が与えられ、こうして村内における農民と従属的労働者との社会経済的格差が解消して行ったものと思われる。スカールヴァイトはいう。「けれども、ここに存在する事情は、ロシアの事情とは殆ど比較できない。それは大部分、全くの小規模経済——一部分は高度集約の鋤耕をとともなう園芸農を営み、一部分は専業ではなくて、しばしば都市工業労働者の手中にあるような——に関するものである。ドイツで『農民』^{パウエレン}というのは、元来、これらの小所有者ではない。自分の土地によって充分かつ身分相応な生活を営んでいる農業者が、ドイツ農民の概念である。——本来の意味におけるドイツ

農民は中流階級であって、農村住民のプロレタリア的存在とは社会的に峻別されるべきものである」と。かくて、ライン＝マイン＝ネッカー川流域ではプロイセン的諸地方とは異なり、いわば局地的市場圏の形成＝プロト工業化による農村下層労働者の吸収という西欧的な発展方向（もちろん、移民という重要な流れをともなっていたけれども）がたどられたのであった。だがドイツを全体としてみるならば、そこには村落社会の構造を反映した封鎖的な社会構造がなお維持されていたのであって、それが20世紀の前半にいたって全体主義的な体制を促す重要な一要因となったのである（いわゆる「ドイツの特殊な道」）。

5.

それではロシアのばあいはどうか。ここでは事情は全く異なっていた。ミール共同体の構成要素をなす^{ドヴォル}世帯すなわち「血縁関係のあるものならびに若干の場合には家族のなかに採用された人びと〔養子〕からなる経営的結合体」もしくは「働く血縁者たちの固い同盟」にあつては、ドイツ的な「継承線」ではなく、ユーラシア大陸に通有といわれる「兄弟の連帯」を基盤とする家族が支配していた。そして宅地＝庭畑地を土台に家父長制の芽生えはみとめられるものの、すべての兄弟が右の擬制的血縁集団である消費＝労働組織としての世帯に所属することによって、おのずとミール共同体から共有財産である土地を配分され、正規の構成員として、結婚し、共同体にとどまった。したがってまた、ここには西欧的な「中世的労働組織」の成立の余地はなかった。西欧封建村落におけるフーフエ原理に対応するロシア農村社会における土地制度の基礎範疇は、まさにこの^{ドヴォル}世帯原理であつて、共同体レベルでのかの定期的土地割替制度（ないし世帯レベルでの土地の分割相続制または家族の分割）は、右の原理に照らして増大する人口に土地をその都度、実質的に平等に再配分するための制度的慣行であり、つまりはこの原理の現象形態にほかならぬ。ドイツのフーフエが村落に対する家父長的農民家族の相対的自立を支える物質的基礎であるのに対し、ロシアの世帯は土地共有団体としてのミールに従属した流動的な団体であり、世帯原理はイエのムラに対する従属の原理である。またこの原理

は、充分の土地フォンドの存在を前提として成立するところの、土地配分における世帯という人的要素の優位の原理であり、かかる意味において土地配分における血縁原理の支配を示すものである。所与の土地所有関係によって家族関係が規定されるフーフエ原理の支配につながるカロリング朝いらいのドイツ（西欧）的發展、つまり、社会諸関係における形式主義化、人的関係の物的関係への転化の基本的傾向が、ここには存在せず、村内の人間関係はあたたかく全人格的であった。すなわち、封建的共同体を特徴づける安定性・形式性・封鎖性・階層性はミール共同体には欠如しており、そこには流動的・開放的で平等主義的また原生的に民主主義的な性格が支配していた。そして右の世帯主義的土地配分の慣行の故に、封建的共同体におけるかの人口の「相続モデル」の妥当の余地がなかった。

もちろん、そうはいっても、ロシアが歴史貫通的に人口過剰の国であった訳ではもとよりない。むしろ、かつて「タタールの鞭」に苦しんだロシアは、18世紀初頭以前には、人口過少の国として西欧からの旅行者たちの記録に示されていたという。そもそも土地配分におけるかの世帯原則は、土地の豊富さを前提としてのみ可能だったのである。ロシアの人口が著しい増加傾向をあらわしはじめるのは、割替共同体としてのミール共同体の成立史上に重要な位置を占める、ピョートル1世による1724年の第1回人口調査以降のことであるのは注目すべきである。18世紀初頭から19世紀中葉にいたる時期にロシアの人口は5倍以上に増加している。だが19世紀中葉までは、産業革命過程にあった同時代のイギリスの3倍増を大きく上廻る、しかも自然増を主因とする、こうしたロシアの人口増加も、むしろ「国力の発展」をもたらす要因として喜ばしいこととされていた。そこには未だ人口過剰は発生していなかったのである。

ロシアの農民解放は、フーフエ的な上層農民のみの解放をめざしたドイツと異なり、均等化原則にもとづきドヴァロヴィエを除く全農民を解放対象とすることによって、ミール共同体の右の性格に適合的な政策としての実を示した。

こうした前提の上に、19世紀後半に、あの農村過剰人口が発生した。その

メカニズムは次のとおりである。

先ず人口増加を呼びおこした重要な要因として、ミローノフは農民の結婚観ならびにそれを助長した法的経済的条件をあげている。第1に、全ての若者は結婚して、世帯を構えるか、もしくは大世帯の正規のメンバーになることによってはじめて1人前と見なされ、家族会議や共同体の寄合いで発言権を得た。第2に、結婚して世帯を得ることによって共同体から土地が配分され、納税義務を果たし、また夫婦が分業することによってはじめて農家経済は円滑に維持された。第3に、子供は労働力としてまた老後の扶養者として重視され、幼児死亡率の高さをも念頭において、少なくとも6人（息子3人、娘3人）が望ましいとされた。また育児に金はかからなかった。――このようにして、村内では、未婚者は「反社会的な者」、「のらくら者」、「居候」と見なされ、また子供のない夫婦は「大変に不幸な」人びとと見なされたのである。そして、農奴解放前の極端な早婚は跡をたったものの、同年配のドイツの奉公人が原則的に独身であったのとは対照的に、依然として早婚（男子では18-20歳、女子では16-18歳）が支配的で、粗野な形態の「家族計画」さえ行われず、高い幼児死亡率をともなう子沢山（1家族あたり10-11人）が実現されたのである。これはまたロシア正教会によって支持された。こうして、19世紀末にドイツではすでに農業人口が絶対的に減少しつつあった時に、ロシアではまさに農業人口の高度成長が起ったのである。

フーフエ原理に立脚する18世紀末以前のドイツ（ないし西欧）の村落共同体が人口抑制的であったとは対照的に、世帯原理に立脚するロシアの割替共同体は人口増加を促進する傾向を持っていたといえるであろう。

それでは農村過剰人口が顕在化したのはいつのことであろうか。ミローノフはいう。「1861年までは、急増する農村人口は、村内で容易に拡大することができた。だが、農奴制廃止後に生まれた最初の世代はすでに土地不足に悩んでいた。80年代以降、中央ロシア諸県で農村過剰人口が発生した。」70年代における医療の改善による死亡率の低下がこれを促進した、と。――

次に、こうして発生した農村過剰人口は、一方では農業生産力を停滞させる土地割替を活発化させると同時に、他方ではドイツのばあいのように都市へ流

出する傾向を示さなかった。ドゥプロフスキーは意味深くも「都市への不十分な移動」について語っている。第1に、ロシアの工業は都市工業ではなく、農業の低位に規定された農村工業として展開したものであって、過剰人口を外から吸収する能力を持たなかった。また各種の出稼ぎは農家や共同体の構成に流動性を与えはしたけれども、出稼ぎ農民が旅券制度をつうじて共同体に結びつけられていたがゆえに、その流動性はいわば還流型の流動性であって、19世紀後半のドイツに見られた恒久的離村型の流動性とは質を異にした。むしろ、ロシアでは農村における人口過剰はいたるところで「不規則で非合理的な出稼ぎ」をひきおこし、労働力需給の調整が大きな国民経済的課題となった。第2に、全ての農民男性が結婚し、土地配分を受け、①伝統的な大家族の中にとどまるにせよ、②分家して新たに世帯をかまえるにせよ、いずれにしても正規の共同体構成員として村内にとどまることができた（世帯原理）限りにおいて、ドイツの奉公人ないし下層労働者をつき動かしたあの「自由への衝動」は生じ難かったのではあるまいか。リヤシチェンコは、「絶対的土地欠乏は、土地共同体が人口の流出を阻止し、かくて農村の過剰人口を呼び起こしたために起った」と、きわめて適切に語っている。見方をかえていえば、ロシアの共同体は安定した経営主体たる生産力的富農層を創出・維持するための自己淘汰能力を持たなかった。そこにあったのは、むしろ全般的貧困化への基本的傾向である。家族分割によってロシアのあの街村の末端に新たな世帯がつけ加わり、ムカデ状の居住区のシッポがのびて行くという現象の特殊ロシア的な深刻な意味を想うべきである。

ところで、土地を持たない大量の貧農的・プロレタリア的過剰人口が、なおかつ正規のメンバーとして共同体内に滞留するという事態は、この共同体の構成原理が地縁的なものとは異質であるということを示しているのではないか。いいかえれば、世帯原理に立脚する擬制的血縁集団としてのミール共同体の相互扶助機能がこの事態を支えているのではないか。彼らは世帯に所属しているがゆえに土地を持つべき者として、カチョロフスキーのいう「労働への権利」の体现者として、社会的不正を怒りつつ（ウェーバーのいう農民的自然法

思想！）そこに滞留しているのであり、だからこそ共同体は自己をあやうくしても彼らを助けなければならない（労働同盟の共同体的基盤！）。こうして危機におけるロシア共同体はかえってその本質をあらわにするのである。家族形態それ自体がではなく、コンツェもシャイベルトも指摘していない、「兄弟の連帯」に立脚する世帯主義的土地配分原則が土地の割替慣行をつうじて、一方では農業生産力を停滞させると共に、他方ではとりわけ加速度的に人口を増加させ、村内に滞留させ、貧困化させる機能こそが重要なのである。

こうして「農業過剰人口の除去がロシアの主要な経済的課題となった。」

6.

おおよそこのような事情の下で、19世紀末のロシアでは農村の人口増加とその滞留とをつうじて土地フォンドに対する人口の絶対的過剰がひきおこされた。その根底にはミール共同体の特有の世帯主義的な土地配分原理の作用していることがいまや看取されうるであろう。ロシアを激動させた社会的危機の時代がここに始まるのである。かつてハクストハウゼンはドイツの農民の保守性を念頭におきつつ、かの土地配分原理のゆえにロシアではヨーロッパを悩ませているプロレタリアートが発生しえないと指摘したが、それから半世紀もたたないうちに、ロシアでは保守的であるはずの農民そのものが全体として革命化することになるうとは、彼の予想の外だったのである。この点では彼の論敵ゲルツェンの見とおしの方が正しかった。

したがってロシア農民の急進主義には、大衆的・貧農的・共産主義的性格が内在していた。「政治的には保守的だが経済的には強力で進歩的な富農」の育成をめざす、ストルィピンの個人主義的な農業改革に対しては「全村取り決め」運動をつうじて頑強にかつ成功裡にたたかい、この改革の運命的な挫折の後、十月革命期には地主的土地所有を一掃した、ロシアの共同体農民が、ストルィピンとは全く逆に富農的要素を一掃したスターリンの全面的集団化を受容したという事実は、ロシア革命後のロシア農民の中にもなお、いかに強固に、伝統的な「農業共産制」が生きていたかをまざまざと示している。巨大な農業生

産力減退をともなう急激な集団化によってはじめて、人口圧力のもたらすさし迫った社会的危機（「農村における危機」）がともかくも克服された。そして、それは経済政策史的に意味深い転換点を意味した。けだし、ストルィピンの達成しえなかった原蓄政策を、スターリンは、貧農的基調を本質とするミール共同体の歴史的な性格に内在した全く個別の方式で達成しえたからである。（「社会主義的原蓄政策」）。問題の焦点を形づくったヨーロッパ・ロシアの主要諸地域で、それまで急増を続けてきた人口が、1930年代以降、横ばいないしは減少に転じていること、また北カフカス、ウラルをふくむソ連東部で人口が急増していること、また全般的都市化傾向、そして総人口の増加率の鈍化傾向が知られる。さらにまた、集団農場農民と賃金労働者との増加また農業人口の減少と非農業人口の増加を土台とする、30年代以降のソ連社会の構造変化をうかがうことができる。こうして農村過剰人口問題としての土地問題の発生と「解決」との歴史の裡に、特殊ロシア的共同体としてのミール共同体の解体をつうずる「現存社会主義」成立の基本的な過程が示されていると結論づけられよう。そしてここにはまた、さまざまな原因に由来する、現在の発展途上国の人口問題につうずる問題状況と「解決」の1つの方向とが先駆的に示されているともいえるのである。

「ロシアの慢性的な病気は有機的なものであり、農村過剰人口に由来するものであった」というリトシェンコの発言、および「人口統計学的要因をしっかりと見すえることなしには、ロシア史は理解できないのではないのでしょうか」というシャイベルトの発言に傾聴し、とりわけ20年代ソ連の農村過剰人口と人口政策の実態が分析されることを期待しつつ、報告を終わる。